

アダニ問題報道のインド株式市場への影響

インド株式市場全般への波及は限定的と考える

2024年11月22日

■ アダニ問題報じられるも、顕著な株価下落はアダニ・グループの関連会社に限られる

インド株の主要株価指数のNIFTY50指数は、11月21日に前営業日比▲0.7%となりました。インド財閥アダニ・グループのゴータム・アダニ会長らが米検察当局から起訴されたことが嫌気されたことが主因です。アダニ・グループとは、ゴータム・アダニ氏が率いる新興財閥で、港湾、グリーンエネルギー、石炭、航空宇宙のほか、メディアやセメント等の幅広い事業を擁するインドの巨大企業グループです。21日には、アダニ・グループが多くのインフラ投資プロジェクトを抱えていることから、インフラセクターや資金調達先である一部の国営銀行セクターの株価が下落しましたが、その下落幅は概ね2%台に留まっています。大幅な株価下落はアダニ・グループの関連会社に限られています。

なお、11月20日時点のNIFTY50指数での構成比率は、アダニ・グループの関連会社が2銘柄（Adani Ports and Special Economic Zone Ltd、Adani Enterprises Ltd）で計1.4%、SENSEX指数では1銘柄（Adani Ports and Special Economic Zone Ltd）で1.8%と低く、影響は限定的です。

■ インド銀行貸出における規模は限定的で、インド株式市場全般には波及しないと考える

近年急成長を成し遂げた同社に対し、23年1～2月にも米投資会社が不正会計などを指摘したことで同社の株価が下落する場面がありましたが、その後徐々に不正会計の疑惑は概ね払しょくされました。

今回の起訴においては主に賄賂や、同グループの米国上場企業の取引停止による米国投資家に対する詐欺などが指摘されていますが、より深刻な問題になりうる不正会計が含まれていないため、同グループの事業に甚大な影響を与えるとは思われず、23年のように投資家が大幅に動揺する可能性は低いと考えます。

また、株式市場への波及を考えるにあたって、同社の負債の構成を見る必要がありますが、前回の騒動が起きた2023年2月時点の統計では39%が国内銀行、45%が海外を中心とした債券保有者や海外銀行であり、インド国内の銀行融資への過度な依存は見られません。インドの銀行システムにおけるアダニ・グループへの貸出規模は1%未満ともみられ、銀行システム全般への波及は限定的と考えられます。インドでは、16年の破産・倒産法成立、21年のバットバンクの設立により不良債権処理が加速化したことにより、銀行システムは全体として安定化方向にあるとみられます。

インドでは、ここ十数年でコーポレート・ガバナンスが大幅に改善し、コンプライアンスや情報公開、利益の社会還元にも気を配るようになってきていると評価されています。個別企業の問題と経済や市場全体は分けて考えるべきで、21日のインド株は安定した推移を見せており、このような見方を裏付けていると考えられます。もし、個別企業の問題でインド株式市場が調整する場合は、ファンダメンタルズが徐々に着目され、資金流入を促しやすい環境になると見込みます。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。